

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		2,716,343		2,674,270			3,037,460	
2. 受取手形		479,448		426,842			459,923	
3. 売掛金		8,370,083		8,745,174			10,990,781	
4. 商品		4,567,191		4,447,168			4,360,144	
5. 販売用不動産		19,230		-			-	
6. 貯蔵品		3,703		8,728			9,379	
7. 繰延税金資産		236,759		295,334			331,530	
8. その他	4	1,537,502		2,402,983			2,525,307	
貸倒引当金		13,561		20,170			24,224	
流動資産合計		17,916,700	70.7	18,980,332	70.3	1,063,632	21,690,303	72.9
・固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物		814,981		839,462			854,026	
(2) 土地		360,628		265,038			265,038	
(3) その他		134,037		162,342			160,519	
有形固定資産合計		1,309,646	5.2	1,266,843	4.7	42,803	1,279,584	4.3
2. 無形固定資産		436,659	1.7	434,299	1.6	2,359	481,707	1.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		208,222		158,548			175,007	
(2) 関係会社株式		2,102,188		2,152,188			2,102,188	
(3) 長期貸付金		1,075,010		1,374,477			1,380,185	
(4) 破産債権等		30,418		84,862			116,867	
(5) 繰延税金資産		177,241		261,562			235,868	
(6) 長期差入保証金		1,722,478		2,025,635			2,086,876	
(7) その他		492,524		463,429			407,942	
貸倒引当金		126,457		195,339			197,407	
投資その他の資産合計		5,681,626	22.4	6,325,364	23.4	643,738	6,307,529	21.2
固定資産合計		7,427,932	29.3	8,026,507	29.7	598,574	8,068,822	27.1
・繰延資産								
1. 社債発行差金		114		-			-	
繰延資産合計		114	0.0	-	-	114	-	-
資産合計		25,344,747	100.0	27,006,840	100.0	1,662,092	29,759,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
・流動負債										
1. 支払手形		504,223		437,546			478,294			
2. 買掛金		8,524,837		10,383,423			11,573,215			
3. 短期借入金	2	2,680,000		1,768,500			2,580,000			
4. 一年以内償還予定の 社債	2	350,000		-			-			
5. 未払費用		1,424,611		1,831,321			2,068,087			
6. 未払法人税等		209,085		459,932			518,018			
7. 前受金		1,021,448		752,860			379,635			
8. 預り金		499,779		587,434			1,235,965			
9. その他		103,171		70,443			150,575			
流動負債合計		15,317,157	60.5	16,291,462	60.3	974,304	18,983,791	63.8		
・固定負債										
1. 長期借入金	2	2,888,500		1,920,000			2,398,500			
2. 退職給付引当金		131,008		242,000			186,596			
3. 役員退職慰労引当金		97,084		120,714			117,254			
4. その他		308,833		300,090			292,386			
固定負債合計		3,425,426	13.5	2,582,806	9.6	842,620	2,994,737	10.1		
負債合計		18,742,584	74.0	18,874,268	69.9	131,684	21,978,529	73.9		
(資本の部)										
・資本金										
資本金		2,558,550	10.1	2,558,550	9.5	-	2,558,550	8.6		
・資本剰余金										
1. 資本準備金		661,250		711,250			711,250			
2. その他の資本剰余金										
(1)自己株式処分差益		-		46			10			
資本剰余金合計		661,250	2.6	711,296	2.6	50,046	711,260	2.4		
・利益剰余金										
1. 利益準備金		233,200		233,200			233,200			
2. 任意積立金		2,600,000		3,420,000			2,920,000			
3. 中間(当期)未処分 利益		549,472		1,205,493			1,350,324			
利益剰余金合計		3,382,672	13.3	4,858,693	18.0	1,476,020	4,503,524	15.1		
・その他有価証券評価 差額金										
		1,310	0.0	7,006	0.0	5,696	9,584	0.0		
・自己株式										
		1,619	0.0	2,974	0.0	1,355	2,323	0.0		
資本合計		6,602,163	26.0	8,132,571	30.1	1,530,408	7,780,595	26.1		
負債資本合計		25,344,747	100.0	27,006,840	100.0	1,662,092	29,759,125	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減(千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
・売上高		34,562,212	100.0	41,160,604	100.0	6,598,392	78,449,674	100.0			
・売上原価		27,194,938	78.7	32,151,942	78.1	4,957,004	62,014,986	79.1			
売上総利益		7,367,273	21.3	9,008,661	21.9	1,641,387	16,434,688	20.9			
・販売費及び一般管理費		7,049,985	20.4	8,131,790	19.8	1,081,804	15,073,913	19.2			
営業利益		317,288	0.9	876,871	2.1	559,582	1,360,774	1.7			
・営業外収益	1	265,970	0.7	227,408	0.6	38,562	349,252	0.4			
・営業外費用	2	47,859	0.1	43,394	0.1	4,465	108,980	0.1			
経常利益		535,398	1.5	1,060,884	2.6	525,486	1,601,045	2.0			
・特別利益		-		23,379	0.1	23,379	188,246	0.2			
・特別損失		67,104	0.1	23,335	0.1	43,769	78,528	0.1			
税引前中間(当期)純利益		468,294	1.4	1,060,929	2.6	592,635	1,710,763	2.1			
法人税、住民税及び事業税		238,538		420,000			866,000				
法人税等調整額		22,633	215,904	0.7	12,271	432,271	1.1	216,366	106,291	759,708	1.0
中間(当期)純利益		252,389	0.7	628,658	1.5	376,268	951,054	1.1			
前期繰越利益		297,082		576,834			297,082				
合併による未処分利益受入額		-		-			102,186				
中間(当期)未処分利益		549,472		1,205,493			1,350,324				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務 については、振当処理 を行なっています。さ らに、特例処理の要件 を満たす金利スワップ については、特例処理 を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨ス ワップ取引及び金利ス ワップ取引を利用して おり、外貨建金銭債権 債務については、将来 の為替・金利の変動に よる支払額に及ぼす 影響を回避する目的 で為替予約取引及び 通貨スワップ取引を行 なっています。また、 特定の借入金について 、将来の支払金利の キャッシュフローを最 適化する目的で金利ス ワップ取引を利用して います。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本 方針及び定められた 権限に基づく承認後 、統括部門である経 理部において取引の 締結を行なっています 。全てのデリバティブ 取引について、「事前 テスト」及び「事後 テスト」の状況を適 時担当役員、各関係 部門に報告していま す。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等は税抜処理 をしています。</p>	<p>7. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,409,952千円	1,161,663千円	1,121,829千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	63,786千円		- 千円
土地	174,245 "		78,656 "
その他	262 "		- "
計	238,295 "		78,656 "
(2) 担保資産に対応する債務			
社債	350,000千円		- 千円
短期借入金	200,000 "		200,000 "
長期借入金	500,000 "		400,000 "
計	1,050,000 "		600,000 "
3. 保証債務	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 10,087千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 7,537千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 8,812千円
4. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	205,029千円	161,999千円	225,431千円
受取利息	2,502千円	2,119千円	20,807千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	36,891千円	29,519千円	66,300千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	72,117千円	65,921千円	143,424千円
無形固定資産	79,383千円	82,135千円	157,882千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	有形固定資産 その他	391,865	297,977	93,888	有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981	有形固定資産 その他	422,053	331,937	90,116
	合計	391,865	297,977	93,888	合計	264,988	190,006	74,981	合計	422,053	331,937	90,116
	未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
	1年以内 53,626				1年以内 37,448				1年以内 44,509			
	1年超 44,367				1年超 39,906				1年超 48,587			
	合計 97,994				合計 77,355				合計 93,097			
	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 (千円)			
	支払リース料 43,159				支払リース料 27,012				支払リース料 80,128			
	減価償却費相当額 39,339				減価償却費相当額 24,949				減価償却費相当額 73,299			
支払利息相当額 2,319				支払利息相当額 1,455				支払利息相当額 4,203				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつて います。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左				
2. 転貸リース取引	未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料期末残高 (千円)			
	1年以内 54,710				1年以内 43,086				1年以内 47,686			
	1年超 65,417				1年超 29,981				1年超 43,803			
	合計 120,128				合計 73,068				合計 91,490			
	未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
	1年以内 53,524				1年以内 42,173				1年以内 46,664			
	1年超 64,032				1年超 29,356				1年超 42,879			
	合計 117,556				合計 71,529				合計 89,543			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議し、同社との合併契約書を同日に締結しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成16年1月1日(予定)</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。</p> <p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p> <p>3. 合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。</p> <p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ジェイエイエストレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社ジェイエイエストレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840千円 負債合計 2,264,969千円 資本合計 517,871千円</p> <p>5. 配当起算日 平成15年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。